

本市の保有する学校施設（小中学校、公立こども園、学校給食施設）を対象として、施設長寿命化の観点に基づく施設整備計画として、平成31年3月に策定した「那覇市学校施設等長寿命化計画」を、策定後の様々なニーズの変化や多様化に配慮し、より最適で実効性のある事業計画として改定します。各章ごとの改定のポイントを以下に整理します。

第1章 学校施設等の現状と課題

- ・ **人口動向**（児童数、生徒数、園児数）や**施設概要**（耐震化状況、余裕教室）等の**統計情報を更新する**。
- ・ 本計画の策定後に制定又は改定となっている**上位計画及び関連計画等との整合を図る**。

第2章 学校施設等の老朽化状況の把握

- ・ 学校施設の老朽化状況を把握するため**1989（平成元）年から1997（平成9）年までに建設**された建物について、健全性調査を行う。
- ・ 健全性調査は、直近3年以内に長寿命改良事業（長寿命化事業、予防改修事業）等の補助事業が予定されている施設を除いた**14学校施設等、26棟**を調査する。

※長寿命化事業：建築後40年以上を経過した建物について、建物の耐久性を高めるため、屋上防水や外壁改修を行い、社会的ニーズに対応するための機能向上を図るため、内装を一体的かつ大規模に改修する。

※予防改修事業：建築後又は長寿命化改良事業実施後20年以上を経過した建物について、建物の長寿命化を図るための予防的な外部改修等を行う。

- ・ 躯体の健全性調査の項目に**外壁塗装の有無**を追加し、**中性化深度との関連性**について把握する。

※中性化：アルカリ性であるコンクリートが大気中の二酸化炭素によって中性に近づく現象。中性化が進行し、コンクリート内部の鉄筋位置まで達すると鉄筋の腐食が進行し、建物の老朽化が進行する。

第3章 学校施設等の目指すべき姿

- ・ **インクルーシブ教育の推進**に向け、誰もが利用しやすい**バリアフリー化**や**ユニバーサルデザインの導入**を図ることを追加する。

※インクルーシブ教育：国籍や人種、宗教、性差、経済状況、障害のあるなしにかかわらず、多様な子どもたちが地域の学校で一緒に学びあう教育のこと。

- ・ **災害時の避難施設**として、平常時のみならず、災害時においても有効に利用できるよう**「フェーズフリー」の概念を取り入れた施設**を目指すことを追加する。

※フェーズフリー：平常時（日常時）や災害時（非常時）などのフェーズ（社会の状態）にかかわらず適切な生活の質を確保しようとすること。

第4章 学校施設整備等の基本的な方針と施設整備水準

- ・ **学校給食施設の整備方針**として、令和3年3月に策定された「那覇市学校給食施設整備計画」との整合により、**小規模給食センターへの移行**を追加する。
- ・ **施設の複合化・共有化**は、小学校及び公立こども園の増改築及び長寿命化改良（以下、「増改築等」という。）の**事業に併せて検討**し、事業の予定がしばらく無い場合は、児童クラブと地域学校連携施設の**未設置校を優先**に、余裕教室の活用や小学校敷地内で別途事業による設置を検討することを追加する。
- ・ 定期更新は**物理的耐用年数**を目安に、**改修時期と設備の更新周期**を追加する。

第4章

- ・ **1989（平成元）年以降**に建設された学校施設等は、耐久性がやや高い施設であるため、長寿命化により**80～100年程度**使用することを目標とする。

第5章 長寿命化の実施計画

- ・ 目標使用期間に応じた改修スケジュールの**カテゴリー区分を細分化**し、**改修周期**を見直す。
- ・ 今後40年間の事業コストであるLCC（ライフサイクルコスト）の**試算単価**を直近の**実績単価**で見直し、長寿命化事業については、**改築に対する改修比率**により調整した試算単価で事業費を算出する。
- ・ LCC算出にあたり、建設年や老朽化状況を考慮しながら、**改修周期**を調整し、年間事業費を**過去10年間の平均事業費より抑えて、平準化**する。

第6章 長寿命化計画の継続的運用

- ・ 継続的な施設整備を進めるため、マネジメント（PDCA）サイクルとして、**1年毎及び5年毎**に実施する**フォローアップ項目を更新**する。
- ・ 学校施設等の整備にあたり今後の少子高齢化を鑑み、**学校施設の適正化**を検討する時期を確認していくため、**検討プロセスを整理**する。